
地域と世界を結ぶ

マイクロレデンシャル／オープンバッジの実装

愛媛大学の事例紹介

富田英司 博士（心理学）

愛媛大学教育学部／大学院教育学研究科

大学院地域レジリエンス学環・副学環長

データサイエンスセンター・運営委員



東予・中予・南予をつなぐ、愛媛大学の全県ネットワーク

愛媛大学 公式オープンバッジ：制度的定義と主な特徴

「愛媛大学公式オープンバッジに関する要項」（令和7年3月12日 学長裁定）

国際標準規格のデジタル証明

1EdTech国際規格準拠。本学が機関登録された一般社団法人オープンバッジ・ネットワーク（オープンバッジ3.0）の発行サービスにより交付。

学生以外の者も対象に包摂

「本学の学生以外の者を対象とするプログラムを含む」と明記。地域の社会人、自治体、企業人材等のリカレント学習を制度化。

不適格時の失効義務

修了者の不適格判明時、部局長が失効を「申請しなければならない」と義務づけ。永続的な社会的信用と真正性を担保。

厳格なプログラム修了証明

公式オープンバッジは、本学が対象とした教育プログラム等を「修了したこと」を真正に証明。参加証明にとどまらない質保証。

特定部局によらない全学ガバナンス

学長裁定による全学統一要項を制定。特定部局の単発的運用ではなく、全学的な申請・審議・学長決定の体制を確立。

バッジ画像表記の基準

バッジ画像内に、本学の名称（「愛媛大学」又は「Ehime University」）及び「教育プログラム等の名称」の表記が必須。

オープンバッジのデザイン事例



「地域未来教育賞」



「地域教育支援認定証」



https://www.ehime-u.ac.jp/tp_20250515_ngene/

愛媛大学 公式オープンバッジ：発行・管理とガバナンス

STEP 01

対象プログラム申請

担当：実施責任部局等の長

- ・実施責任部局等の長が申請
- ・所定の様式により作成
- ・【提出先】ICT推進室長
- ・正課プログラムのほか
- ・正規学生以外も対象

STEP 02

推進室審議 & 学長決定

担当：ICT推進室 & 学長

- ・ICT推進室の議に諮る
- ・教育目的・質保証を厳格審議
- ・審議に基づき学長が決定
- ・大学公式プログラムに承認
- ・全学的な公式性の担保

STEP 03

修了者へ発行申請・交付

担当：実施責任部局等の長 & OBN

- ・修了者について部局長が申請
- ・所定の様式でICT室長へ提出
- ・自動もしくは手動で発行
- ・修了者のウォレットへ配信

STEP 04

管理運営 & 失効義務

担当：ICT推進室(管理) / 情報推進課(事務)

- ・【管理運営】ICT推進室
- ・【事務処理】情報推進課
- ・【失効義務】修了者不適格時
- ・部局長が失効を申請

愛媛大学 公式オープンバッジの発行実績

学生・社会人・職員へ展開：11種類・累計6,034件を発行（2026年9月8日現在）

1. 学生：全学基盤・ICT/DS/AI 5,719 件

文部科学省認定プログラム。リテラシー（5,702件）およびアドバンスト（17件）の修了を全学規模でデジタル証明。受領2,708件。

2. 学生：地域協働・課外支援 63 件

地域教育支援（36件）、地域未来教育（16件）、ピア・サポート（11件）。受領率100%（63/63件全員受領）で高い関心と定着を実証。

3. 職員：学内DX・FD/SD研修 243 件

「学生以外の者」を具現化。デジタル活用研修（175件）、M365研修・アイデアソン（68件）。職員受領率76.1%（185件受領）と高水準。

4. 社会人：地域創生リカレント 9 件

「学生以外の者」を具現化。愛媛大学地域創生イノベーター（東予）修了者（9件／受領6件）。地域社会人の学びを全学公式に認定。

発行実績： **6,034** 件（11 種類／受領 2,962 件・49.1%）

内訳：学生 5,782件 + 職員 243件 + 社会人 9件 | 失効数：0 件（要項第6条適正運用）

分野・教育プログラム（バッジ名）	対象区分	発行数	受領数（率）
愛媛大学ICT/DS/AI（リテラシー）	学生（正課）	5,702 件	2,695 件 (47.3%)
愛媛大学ICT/DS/AI（アドバンスト）	学生（正課）	17 件	13 件 (76.5%)
地域教育支援認定証	学生（地域連携）	36 件	36 件 (100%)
地域未来教育賞	学生（地域連携）	16 件	16 件 (100%)
愛媛大学ピア・サポート活動証明	学生（正課外）	11 件	11 件 (100%)
愛媛大学デジタル活用研修（25前期）	職員（学内DX）	139 件	118 件 (84.9%)
愛媛大学デジタル活用研修（25後期）	職員（学内DX）	36 件	32 件 (88.9%)
M365ハンズオン研修（特別賞）	職員（学内DX）	28 件	25 件 (89.3%)
M365ハンズオン研修（25前期）	職員（学内DX）	28 件	0 件 (0.0%)
業務改革M365アイデアソン（2025）	職員（学内DX）	12 件	10 件 (83.3%)
地域創生イノベーター（東予）	社会人	9 件	6 件 (66.7%)

第2回 デジタル情報人材育成機構シンポジウム（愛媛大学）

テーマ「オープンバッジが変える私たちの学び」114名が参加（2025年11月26日 開催）

主催：愛媛大学 デジタル情報人材育成機構

学長・理事コミットメントと全国114名の結集

- ・仁科弘重学長・八尋秀典理事（教育担当）・平野幹副機構長が登壇。全学的なオープンバッジ・マイクロクレデンシャル推進体制を明示。
- ・南加記念ホールにおける対面開催とオンライン接続で全国から114名が参加。

基調講演：大学改革支援・学位授与機構（NIAD-QE）

野田文香 教授「グローバル展開と大学教育の未来」

- ・マイクロクレデンシャル（MC）の国際的潮流と日本の高等教育における質保証（QA）基準を提起。
- ・正規学位プログラムとの接続（スタッカビリティ）や、労働市場での社会的信用（Trust & Value）の重要性を強調。

話題提供（3名） & パネルディスカッション

有識者3名による話題提供と産学地域エコシステム討議

- ・【話題提供 3名】阪井和男名誉教授（メタデータ構造化）、吉田俊明常任理事（OB 2.0から3.0へ）、深澤良彰教授（社会的信用と課題）。
- ・【パネル討議】大学・企業・自治体が連携し、日常や地域活動の学習成果を可視化・承認するエコシステム形成を討議。

南加記念ホールでの当日の様子



▲ 基調講演：野田文香 教授
（大学改革支援・学位授与機構）



▲ パネルディスカッション
（南加記念ホール／全国114名）

【話題提供】 専門家・有識者3名による先進的論点提起



▲ 阪井和男 名誉教授
（明治大学）



▲ 吉田俊明 常任理事
（オープンバッジネットワーク）

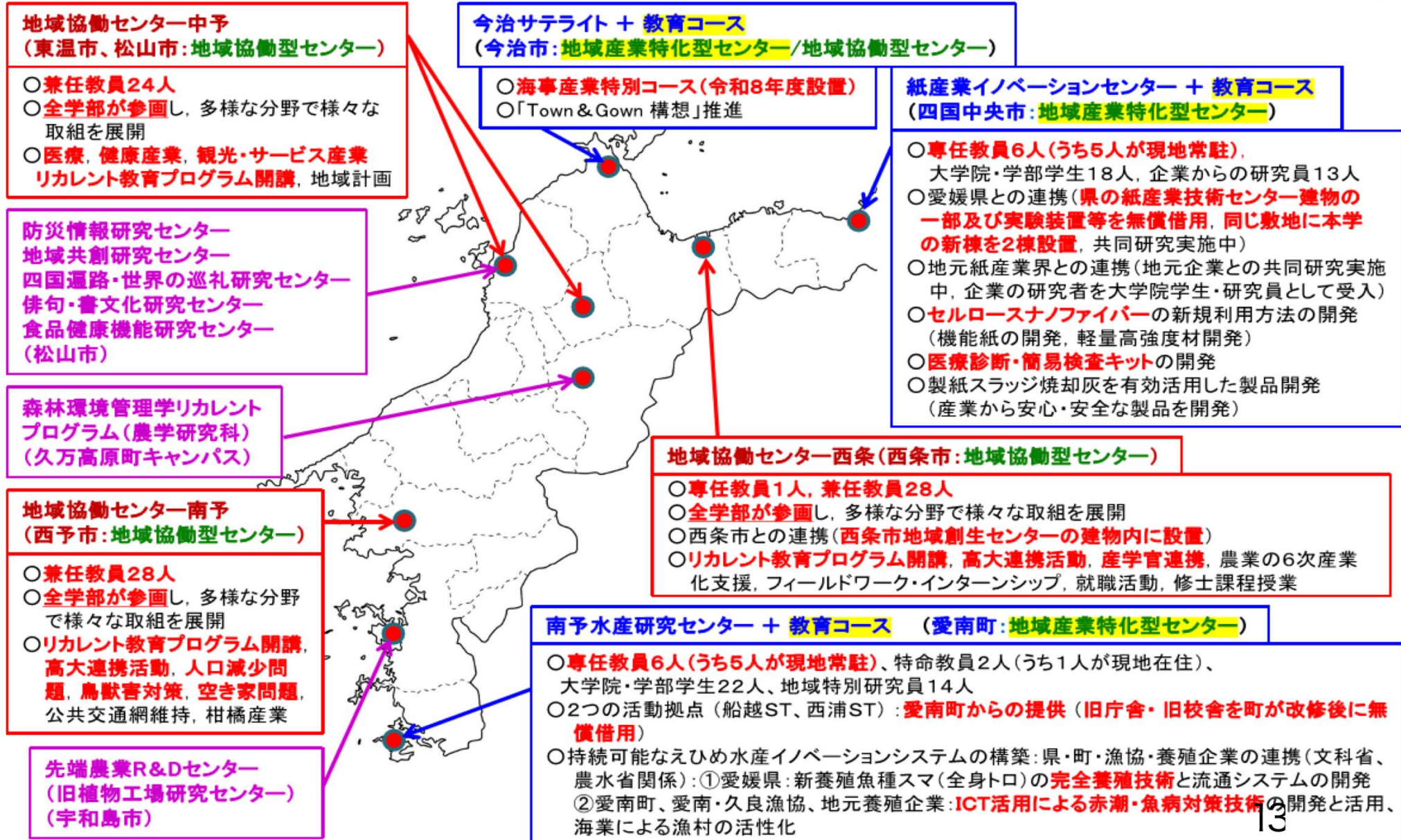


▲ 深澤良彰 教授
（人間環境大学）

📄 開催報告: https://www.ehime-u.ac.jp/tp_20251219_digital/

地域密着型研究センター(地域産業特化型センター, 地域協働型センター)の展開

— 愛媛大学方式「地域の特性に応じて, 地域産業特化型センター, 地域協働型センターを配置し, 地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し, 地域産業のイノベーションと地域活性化に責任をもつ」—



「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 採択プラットフォームの主な取組

知事と学長をはじめとした地域の産学官金等が連携し、各地域の強みや実情を踏まえた医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材の育成、高等教育のアクセス確保方策を協議・実行する取組を支援

【岡山】おかやま地域未来共創プラットフォーム

- ・地域を担う若者である**高校生・大学生、若手起業家・社会人が参画する「おかやま未来創生ユース会議」を整備**するなどし、県の課題に対応した実践的なアクションタンクを創設。
- ・**ものづくり・フードテック等重点分野における高度DX・GX・AX人材育成**や、保健・福祉・保育分野の専門高校・専門学校も含め高校・高等教育全体でアドバンス・エッセンシャルワーカーの育成等を推進。

【福井】未来協働プラットフォームふくい

- ・既存PFの取組を基盤として、新たに次世代人材育成部門を整備し、初中段階からの切れ目ない人材育成を強化。
- ・**理系比率の高い学部定員構成を生かし、県内小中高校や地元ものづくり企業等との連携を通じて、地域産業界が求める次世代理系・AI人材の育成基盤を整備。**
- ・県内報道機関等と連携した取組の発信力強化等を通じて、**保護者等が進路形成に関心を持つ機運醸成を図る。**

【熊本】（一社）大学コンソーシアム熊本

- ・（一社）大学コンソーシアム熊本を中核とし、**半導体のみならず、医療や農業等も含め2040年を見据えた持続可能な地域人材基盤の確立**を目指し、地域に必要な人材の育成・実装・定着まで一体的に推進する地域人材循環モデルを確立。

【愛媛】えひめ地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- ・**県内全ての大学・短大に加え、専修学校団体も参画する全県型のPFを構築。**
- ・EBPMによる人材需給の分析部門と、**地域の産業クラスターである造船・紙・水産業を始めとする産業分野や、地域の社会基盤を支える医療・看護・福祉分野**など地域に必要な人材育成部門が有機的に連携し、PFに参画する産官学金民と協働して愛媛県内の持続・発展に向けた人材育成を推進。

【青森】あおもり地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- ・**青森県知事と弘前大学長が共同代表となりPFを構築。**
- ・**スマートフードやエネルギー・フュージョンなどの地域産業分野や、医療・福祉分野など地域の社会・生活基盤を支える分野**に関する部会を関係する国公立大学・短大・高専、県関係部局、関係企業・団体等が連携して構築し、青森県内の高等教育環境の整備や地域に必要な人材育成等を推進。

【静岡】（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム

- ・公益社団法人（ふじのくに地域・大学コンソーシアム）内に地域構想推進会議を整備し、地域内の人材需要等の調査や地域高等教育ビジョンの策定等を推進。
- ・**高校改革先導拠点への伴走支援や企業課題解決型PBLの実装**等の取組を通じて、人材循環エコシステムを構築。



デュアルモデルの提案（富田・河村, 2026）

ハイスティック・バッジ（公式証明）

- 大学の厳格なプロセスを経る公式バッジ
- 質保証を担保し、国際にも通用
- 発行ハードルが高い分、小さな学びや経験を拾い上げる機能に限界がある



ロースティック・バッジ（機動的承認）

- 評価の厳密性よりも「参加の承認」と「つながりの可視化」
- 小さな学びや経験を拾い上げ、積み上げることでハイスティック・バッジにも繋がる道筋を形成



マイクロクレデンシャル制度化の要素

次世代型の学習プログラムの充実

- 1 学位や資格以外の学生の学習成果
- 2 高校生に対する教育プログラム
- 3 海外の学習者に対する教育プログラム

社会人が学びやすいプログラムの充実

- 4 社会人に対する教育プログラム
- 5 本学教職員に対する研修プログラム
- 6 学外の教職員に対する研修プログラム

新しい 学内制度

学習プログラムの定義

- ・ 最短15時間の学修時間
- ・ スタンドアロン科目群
- ・ 既存科目のMC切り出し

新しい規則等の制定

- ・ 「特別科目等履修生」？
- ・ 「大学独自の特別プログラム」
- ・ 学内委員会による認定審査
- ・ 国内外の関係する枠組の接続

管理・証明システム

- ・ LMSと連携したバッジ発行
- ・ CRL：生涯にわたる学修履歴の把握

既存 制度

グローバル：国際的枠組み

- ・ 教育資格枠組み (NFQ, AQRF)
- ・ UNESCO MC定義
- ・ OpenBadge 3.0, CLR Standard 2.0

ナショナル：国内枠組み

- ・ 日本の教育資格枠組み
- ・ 日本マイクロクレデンシャル機構
 - MCフレームワーク 1.0
 - MCデジタル発行ガイドライン 3.0
- ・ 大学設置基準、国立大学法人法
- ・ 学校教育法、学校教育法施行規則

ローカル：大学の制度等

- ・ 教育質保証の制度と手続き
- ・ 愛媛大学公式オープンバッジに関する要項
- ・ 履修証明プログラム、研究生、科目等履修生、聴講生、履修登録、成績判定、入学資格審査
- ・ 教職員能力開発拠点

フィリピンAMCPの設立と第1回年次大会への参加報告

国家資格枠組み（PQF）と連動する全国組織の創設

設立の背景と社会的要請

- ・ 1,000万人超の海外出稼ぎ労働者（OFWs）や急成長するギグワーカーの就労支援・スキル証明（ポータビリティ担保）が切実な国家課題
- ・ フィリピン高等教育委員会（CHED）がメモランダム（CMO）を発令し、各大学にマイクロクレデンシャル専門部署の設置を推進・制度化
- ・ トリニティ大学アジア校が中心となり、フィリピン大を含む全国の大学から有志が参加

AMCPの設立と組織ミッション

- ・ 高等教育機関、職業訓練機関、産業界、政策決定者をつなぐ非営利コンソーシアム
- ・ 各教育機関セクターに分散していた学習成果を、フィリピン国家資格枠組みと整合させ、客観的通用性を確立
- ・ 学習成果に基づく質保証基準の統一、MCの互換性・累積性の全国標準化を主導

2026年初会合と国際展開

- ・ 【初会合・年次大会】2026年9月11日～12日、SMX Convention Center（マニラ）で開催。全体テーマ：“Small Credentials, Big Futures”
- ・ 【日比連携の意義】地域実践をMCへと繋ぐモデルを、フィリピンをはじめとするアジア各国の高等教育の枠組みにまで接続する構想を検討



AMCP公式HP: <https://www.micro-credentialcouncil.org/>